

平成 25 年 9 月 20 日

各 位

会 社 名 株式会社メディビックグループ
代表者名 代表取締役社長 喜多見 浩次
(コード番号 2369: 東証マザーズ)
問合せ先 取締役管理本部長 三坂 大作
(Tel: 03-3222-0132)

株式会社アニマルステムセルの株式取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、平成 25 年 9 月 20 日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社アニマルステムセルの全発行済株式を取得し、完全子会社化することについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 株式の取得の理由

当社グループは、遺伝子の情報を用いた個別化医療の推進を経営理念として活動して参りました。個別化医療とは、患者個人の体質に合わせて医療を行うことです。その体質を決定するのは遺伝子であり、この遺伝子情報を中心に事業を展開してまいりました。遺伝子と薬剤の関係性を解析することや、遺伝子を増幅される試薬の販売、遺伝子を保管管理すること、さらには、それらに必要とされるシステムやアプリケーションの開発などです。

これらの事業を通じて得たノウハウや技術は、遺伝子市場の領域だけではなく、再生医療の分野でも活用することが可能です。再生医療とは、損傷した組織や細胞を再生・修復する能力があるとされる多分化能幹細胞（以下、「幹細胞」という）の移植や、人工的に臓器を再建し移植するなど、失われた機能を回復させるための医療技術を総合したものです。

例えば、遺伝子解析技術を用いることにより、幹細胞の物性評価をより明確かつ詳細に「定義」することや、幹細胞を培養する（増やす）過程で遺伝子に変化がないかなど安全性評価にも応用することができます。

また、幹細胞治療の有効性を検証するために、治療効果があった集団となかった集団の遺伝子の違いを見ることや、予め遺伝的に病気のリスクがある集団に対して、投与群と非投与群の差異を見る。その他、幹細胞の培養工程で遺伝的な変異を見る。さらには、長期保存した幹細胞の質的な変化を見るなど、幹細胞の治療効果や安全性を遺伝子レベルで解析することにより、そのメカニズムをより詳細に解明することが期待できます。

再生医療は、近年急速に発展している研究領域です。その高い安全性ゆえに、短期間に世界で多くの臨床開発が展開しており、すでに製剤化（薬事承認）されているものもあります。一方、国内では iPS 細胞（人工多能性幹細胞）を主として、早期の産業化及び国家成長戦略の一環として多額の研究費が予算計上されています。つまり、再生医療市場は急速かつ世界的に拡大しているのです。

このような新たな事業機会の到来を受け、当社グループは、これまでの既存事業である遺伝子からのアプローチにより、再生医療市場で幅広い事業機会を獲得することが可能となります。しかしながら、再生医療のカギとなる幹細胞に関する技術（培養技術、品質評価技術）や培養設備は持っていません。これは今後の事業拡大を行う時の大きな足かせとなります。

グループとしてより高い競争力を得て、かつ短期間で事業成長を加速させることを目的として、株式会社アニマルステムセル（以下、「アニマルステムセル社」といいます。）を買収することを決定しました。

アニマルステムセル社の子会社化により、同社の子会社（アニマルステムセル社が 52.23%を保有）である株式会社日本再生医療機構（以下、「日本再生医療機構社」という）は当社の孫会社となり、同社が保有する細胞培養設備も取得することになります。この細胞培養設備は、医薬品の製造と品質管理に関する国際基準に準拠した設備であり、動物のみならずヒトの幹細胞も培養することが可能となります。

アニマルステムセル社は、国内初となる「犬の幹細胞による獣医師主導型治験」の運営及び治験薬（幹細胞）製造業務を行っている会社です。幹細胞治療による「安全性」と「有効性」を評価することを目的として現在、「脊髄損傷」と「重症肝疾患」の2つのプロトコールが接受（各疾患に対する治験実施計画書を農林水産省に届出し受領）されております。この治験は、獣医師主導型ですので、アニマルステムセル社が新薬の申請を行うことはできません。しかし、ここで得られた臨床データをもとに、アニマルステムセル社自らが幹細胞を動物薬として治験申請することは可能です。同じ疾患をターゲットとするならば、予め「有効性」と「安全性」が確立された治験を焼き直して行うことが可能となりますので、その成功確率は高くなり、開発期間とコストは大幅に削減されることが期待できます。このようなアドバンテージを活かして、今後、数年以内に動物薬として薬事承認を得る予定であります。

アニマルステムセル社の最大の強みは、治験薬（幹細胞）で要求される高い品質の製造技術（培養・品質評価技術）です。この技術は、動物のみならずヒト医療への分野へも応用展開が可能となります。犬は、ヒトと比較して約5倍のスピード“ドッグイヤー”で成長します。種の違いはありますが、ヒトに比べて5倍の早さで幹細胞治療の有効性や安全性の評価を行うことが可能となります。さらに、近年では自然病態の犬はヒトの疾患と類似性が多く、病気の進行の速さや悪化の形態なども類似性が報告されています。将来、幹細胞治療をヒト医療へ応用する場合、自然発症の犬や猫の治験データは、ラットやマウスなどの実験動物データと比較して非常に価値の高いものとなります。この“ドッグイヤー”の利点を活かす「受託研究」ビジネスを計画しております。細胞製剤に限らず、医薬品や医療機器を研究開発している企業がヒトへの臨床研究または臨床開発を行うためには、試験管内だけではなく動物を用いた多くの試験を行う必要があります。その「仮説の検証」をより早く、より安く、より有効に行うために自然発症動物を用いるのです。

例えば、不妊治療は昨今の少子化や治療への政府助成金などで社会問題化している分野です。これは国内のみならず海外も同様のトレンドです。幹細胞による不妊治療への有効性評価は、現在ラットやマウスレベルであり、ヒト医療への展開は倫理問題と技術問題、特に臨床症例数の蓄積が重要と考えております。動物医療では競走馬における繁殖障害や犬のブリーディング、肉牛の繁殖率向上など、臨床症例が十分に見込め、早期の技術確立が望める領域であると認識しております。このような不妊治療試験を受託するビジネスも計画しております。

さらにアニマルステムセル社では、糖尿病犬を想定しての安全性試験をすでに終了し、ヒト医療における糖尿病に対する「試験実施計画書」を作成しております。幹細胞の糖尿病に対する有効性については、様々な論文で確認されておりますが、糖尿病患者は国内で約 890 万人、患者予備軍を含めれば 2,210 万人との報告があり、慢性疾患としては莫大なマーケットを形成しつつあります。今後の事業計画では、この糖尿病に対する受託試験も含めております。

また、同社の強みの一つとして、動物医療における治験インフラを構築していることが挙げられます。現在、全国 420 の動物病院と治験実施契約を締結しており、北海道から九州に至るまで幹細胞が治験薬としてデリバリーされております。投与された犬の臨床データは日々収集され解析されます。このネットワークは、動物医療では最大規模であり、幹細胞以外の新たな薬剤や医療機器などの様々な治験に対して活用することが可能と考えております。

幹細胞を用いた動物医療は犬だけに留まらず、競走馬も対象となります。競走馬は日本中央競馬会（ＪＲＡ）にて年間約 8,000 頭が登録されておりますが、その競走馬に最も多い疾患は「屈腱炎」と「繁殖障害」です。体積の大きい競走馬への幹細胞投与は、ヒトや犬に比べて培養に時間とコストが多くかかります。有効性や安全性の検証の前に、投与量（投与する幹細胞の数）を確保する必要があります。このような課題を解決するために、アニマルステムセル社では新たなデバイスを開発しており、今後 1 年以内にリリースする計画でおります。

このように動物薬申請、受託研究、デバイス開発に至るまで将来において大きな成長が期待されます。アニマルステムセル社の現在の事業規模は決して大きくはありませんが、将来の事業計画の基盤となる技術とネットワークを有しております。また、子会社である日本再生医療機構はアニマルステムセル社が展開する事業のハード面を支援することで、事業成長を確実にするものと考えております。

再生医療は新しい医療技術であり、まだ多くの研究課題があります。これらの課題を動物医療からアプローチして克服することが、ヒト医療で事業を展開する近道になると考えており、動物医療からヒト医療へのトランスレーショナル戦略を中心として、当社グループは再生医療市場で事業拡大を目指します。

２．異動する子会社（株式会社アニマルステムセル）の概要

(1) 名 称	株式会社アニマルステムセル	
(2) 所 在 地	東京都小金井市中町 2 - 24 - 16 農工大多摩小金井ベンチャーポート 102	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 窪島 肇	
(4) 事 業 内 容	幹細胞を用いた動物治療（培養）支援 再生医療、幹細胞の研究開発および細胞製剤の製造	
(5) 資 本 金	6,040 万円（注）	
(6) 設 立 年 月 日	平成 23 年 11 月	
(7) 大株主及び持株比率	OPTIC FINANCE LIMITED 100%	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。
	人 的 関 係	当社の代表取締役社長である喜多見浩次は、平成 25 年 3 月末日まで当該会社の代表取締役であり、当該会社の株主でもありました。
	取 引 関 係	当社と当該会社との間には、過去に細胞の生存率試験について、当社より当該会社に委託しております。
(9) 当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態		
決算期	平成 24 年 9 月期	
純 資 産	556,277 円	
総 資 産	7,596,986 円	
1 株 当 た り 純 資 産	695.34 円	
売 上 高	7,213,500 円	
営 業 利 益	87,954 円	
経 常 利 益	30,992 円	
当 期 純 利 益	156,277 円	
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	195.34 円	
1 株 当 た り 配 当 金	0 円	

（注）株式会社アニマルステムセルは、平成 25 年 7 月 10 日に株式会社オプティック・ジャパンによる 6,000 万円の増資を行っております。

平成 25 年 7 月 26 日に OPTIC FINANCE LIMITED が株式会社オプティック・ジャパンより株式会社アニマルステムセルの株式の 100%を取得しております。

３．異動する孫会社（株式会社日本再生医療機構）の概要

(1) 名 称	株式会社日本再生医療機構	
(2) 所 在 地	東京都港区海岸 1・1・1	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 窪島 肇	
(4) 事 業 内 容	幹細胞を用いた再生医療事業	
(5) 資 本 金	7,900 万円	
(6) 設 立 年 月 日	平成 23 年 8 月	
(7) 大株主及び持株比率	株式会社アニマルステムセル 52.23% 株式会社M K Mホールディングス 47.77%	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。
	人 的 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。
	取 引 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。
(9) 当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態		
決算期	平成 24 年 7 月期	
純 資 産	147,000,000 円	
総 資 産	198,815,000 円	
1 株 当 たり 純 資 産	93,631.05 円	
売 上 高	0 円	
営 業 利 益	0 円	
経 常 利 益	0 円	
当 期 純 利 益	0 円	
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	0 円	
1 株 当 たり 配 当 金	0 円	

（注）当該会社は、平成 23 年 8 月の創業時から幹細胞培養施設の建設及び試験培養を行っており、外部への営業活動は行っておりません。

現在、第 2 期（平成 24 年 8 月 1 日～平成 25 年 7 月 31 日）の決算業務を行っており、これまでに試験運用でかかった費用（人件費、地代光熱費、試験用試薬費用など）については現在資産計上していますが、監査法人と慎重に検討した上で第 2 期の決算において保守的に処理する方針です。

(注) アニマルステムセル社による日本再生医療機構の買収について

株式取得時期：平成 25 年 7 月

アニマルステムセル社は動物医療からヒト医療への展開を考えていたため、日本再生医療機構社との業務提携を検討しておりました。日本再生医療機構社は創業以来、ヒトの幹細胞を培養する前提で設備設計及び試験運転を行ってきました。アニマルステムセル社にとって、日本再生医療機構社の培養施設を使って犬の幹細胞を培養することは、動物向け幹細胞事業を検討している他社への参入障壁（ヒト幹細胞仕様になっている為、培養施設としての基準レベルが高い）になることだけではなく、ヒト幹細胞への早期展開が可能になることから、既存株主からの株式買取を実施しました。

4. 株式取得の相手先の概要

(1) 名 称	OPTIC FINANCE LIMITED	
(2) 所 在 地	TrustNet Chambers, P.O. Box 3444, Road Town, Tortola, British Virgin Islands.	
(3) 代表者の役職・氏名	板橋光一、久保伸夫	
(4) 事 業 内 容	投資事業	
(5) 資 本 金	US\$1.00	
(6) 設 立 年 月 日	平成 11 年 3 月 19 日	
(7) 純 資 産	8,068 千円	
(8) 総 資 産	651,065 千円	
(9) 大株主及び持株比率	株式会社 Resort & Medical Investment 100%	
(10) 上 場 会 社 と 当 該 会 社 の 関 係	資 本 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。
	人 的 関 係	当該会社の Director である板橋光一氏は、当社の大株主である株式会社 CF キャピタルの代表取締役です。
	取 引 関 係	当該会社の Director である久保伸夫氏とは平成 25 年 4 月～7 月まで当社子会社である株式会社メディビックと顧問契約を締結しておりました。
	関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。

(注) 当該会社の連結親会社である㈱Resort & Medical Investmentの支配株主は、当社の大株主である㈱CFキャピタルの親会社である㈱シーアンドフレアの支配株主の近親者であります、
「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号）に規定する開示対象となる

関連当事者の範囲には該当せず、当該会社は当社の関連当事者に該当いたしません。また、当社の会計監査人であるアス力監査法人にも、当該会社は当社の関連当事者に該当しない旨の回答をいただいております。

5. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0 株 (議決権の数：0 個) (議決権所有割合：0%)
(2) 取得株式数	120,800 株 (議決権の数：120,800 個)
(3) 取得価格	株式会社アニマルステムセルの普通株式 300,188 千円 アドバイザー費用等 (概算額) 4,000 千円 合計 (概算額) 304,188 千円
(4) 異動後の所有株式数	120,800 株 (議決権の数：120,800 個) (議決権所有割合：100%)

(注) 取得価額の算定根拠

上記の取得価額は、その公正性と妥当性を確保するため、独立した第三者機関である株式会社エスネットワークス(以下、「エスネットワークス社」という)の評価結果に基づいております。評価方法では、「純資産法」と「DCF法(ディスカウント・キャッシュ・フロー)」が提示されており、各算定方法による評価結果(連結株主価値)は下記の通りとなりました。

純資産法：79百万円

DCF法：下限 305百万円 上限 325百万円 代表値 314 百万円

アニマルステムセル社及び日本再生医療機構社は、創業から約2年しか経過しておらず、事業基盤となる技術や顧客組織(治験ネットワーク)は構築されておりますが、現時点における売上実績は決して大きくはありません。

株式会社アニマルステムセル 創業：平成23年年11月

株式会社日本再生医療機構 創業：平成23年年8月(設備の試験運用等で営業実績なし)

このため、純資産のみで評価するのではなく、再生医療事業における2社の事業計画を基に、同業他社(上場会社)の情報も加味した上、「DCF法」の評価結果に基づき、当事者間での協議・交渉した結果、1株当たりの価額を2,485円と決定し、取得価額を決定しております。なお、「DCF法」による算定に当たっては、「株式取得の理由」にて記載した通り、現在、開始していない事業にて大幅に売上が拡大することを前提としております。

(注) 本株式取得に要する資金について

当社は、同日の取締役会において、第三者割当増資による資金調達を決議しております。当該調達資金のうち、300百万円を充当する予定です。

6．日程

(1) 取締役会決議	平成 25 年 9 月 20 日
(2) 株式譲渡契約締結	平成 25 年 9 月 20 日
(3) 株式譲渡期日	平成 25 年 10 月 8 日

7．今後の見通し

本件子会社化が平成 25 年 12 月期の当社連結業績に与える影響は現在精査中であり、判明次第速やかにお知らせいたします。

以上

(参考) 当期連結業績予想(平成 25 年 8 月 12 日公表分)及び前期連結実績

(金額の単位：百万円)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純利益
当期連結業績予想 (平成 25 年 12 月期)	189	245	262	284
前期連結実績 (平成 24 年 12 月期)	207	168	183	186

(注) アニマルステムセル社の完全子会社化による影響を含めた数値は含まれておりません。

本資料に記載されている事業見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成されており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。